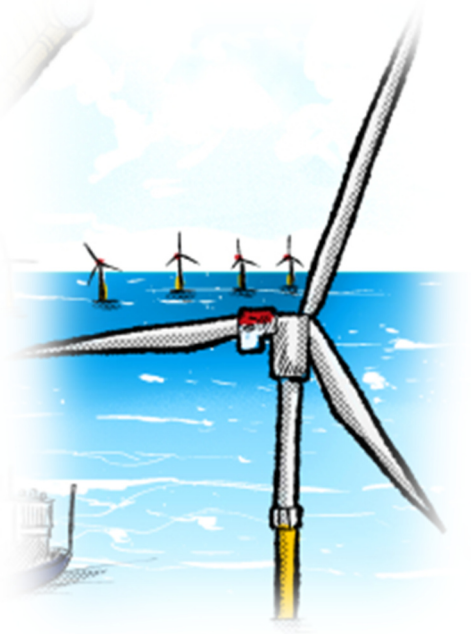
マンガでわかる

未来につながる

「革新的テーマ」

ー クリーンテック編 ー



■ 登場人物

主人公：ネオ
幼い頃からの夢である
革新的なテクノロジーの
研究者を目指す米国の学生

テック博士
革新的な未来を
生み出すテクノロジー
を研究している

eMAXIS Neo
投資のインフラに"革新"をプラス
イーマクシス・ネオ

eMAXIS Neo クリーンテック
追加型投信/内外/株式/インデックス型

地球の資源が限られる中、今後環境に優しい方法でどれだけ効率的にエネルギーを生み出せるかは、私たちの未来につながる重要なテーマだと考えます。

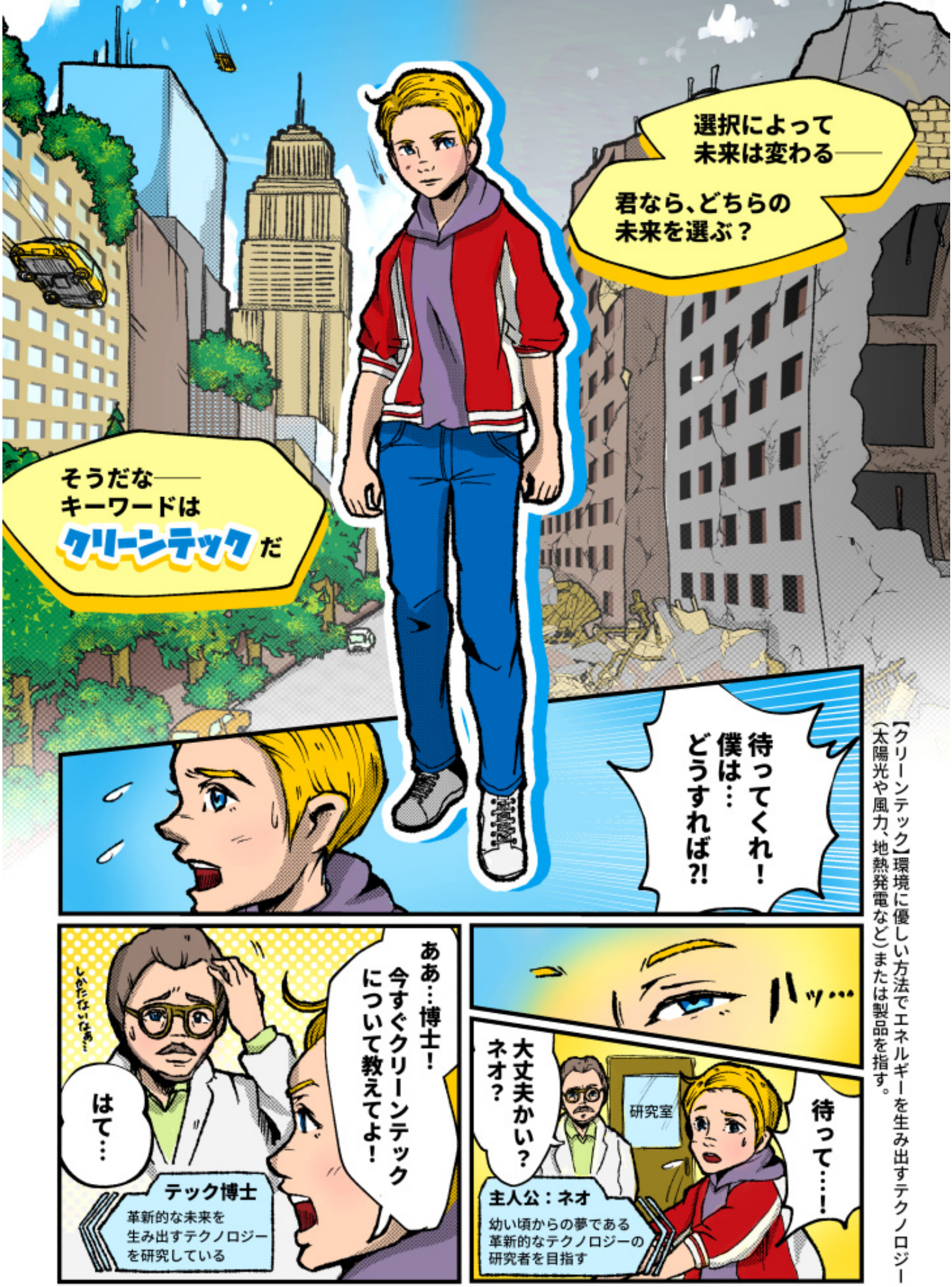
本資料では、環境に優しい方法でエネルギーを生み出すテクノロジーまたは製品を指す「クリーンテック」についてマンガを通してお伝えいたします。

※本資料は、当社関連ファンドとして「eMAXIS Neo クリーンテック」のご紹介を含みます。資料中、「eMAXIS Neo クリーンテック」を当ファンドと呼ぶことがあります。

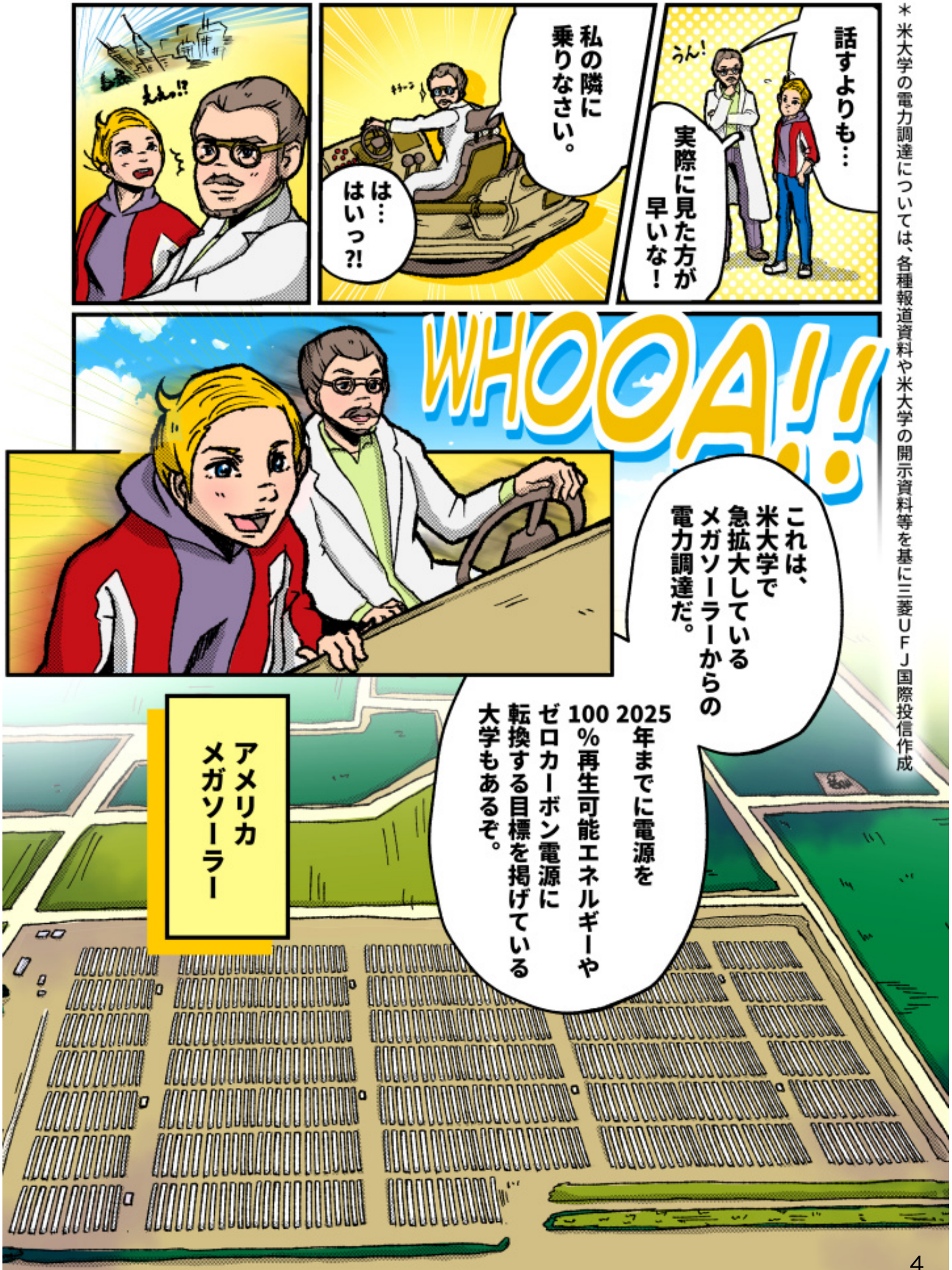
eMAXIS Neo
投資のインフラに"革新"をプラス
イーマクシス・ネオ

※本資料はeMAXIS Neo クリーンテックについてご紹介するために概略を記載したものです。そのため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

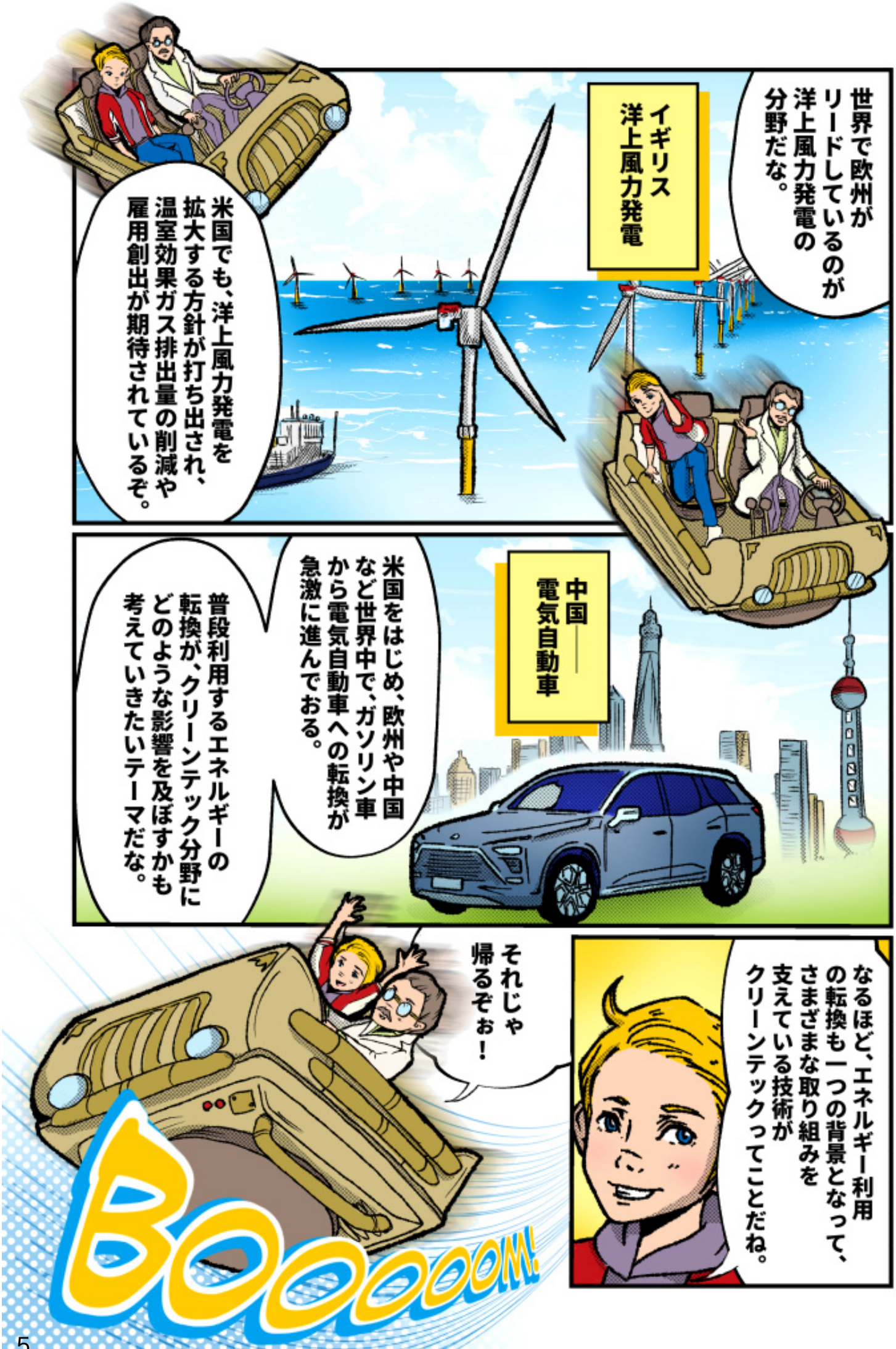
※次ページ以降のマンガで扱う内容については、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



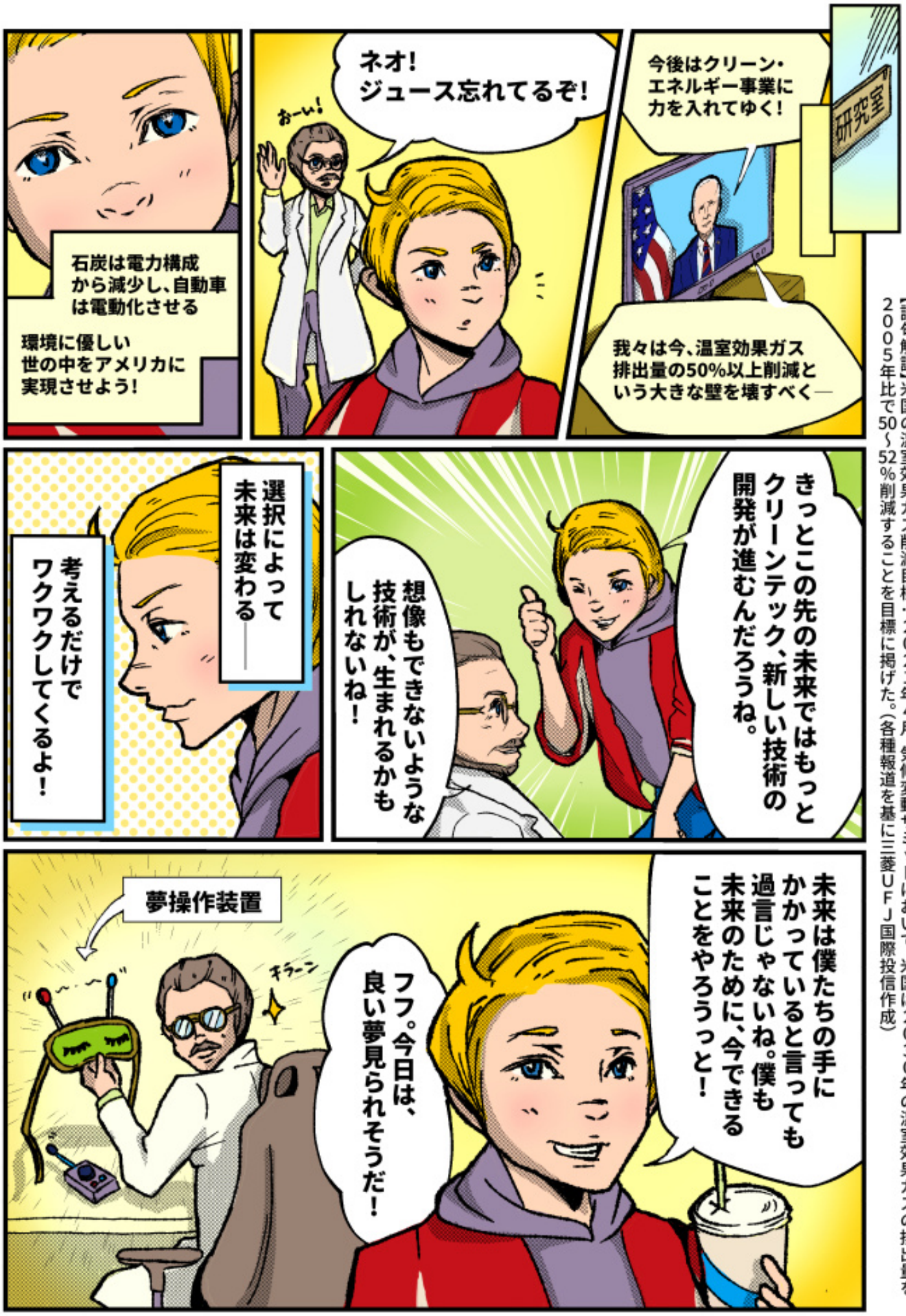
【クリーンテック】環境に優しい方法でエネルギーを生み出すテクノロジー（太陽光や風力、地熱発電など）または製品を指す。



＊米大学の電力調達については、各種報道資料や米大学の開示資料等を基に三菱ＵＦＪ国際投信作成



【語句解説】欧州での洋上風力発電：洋上風力発電分野の発電容量は、英国とドイツが世界第一位と第二位（statistaのデータを基に三菱ＵＦＪ国際投信作成、２０１９年調査時点）
米国での洋上風力発電：２０２１年３月、米国は２０３０年までに30ギガワットの洋上風力による電力生成を目指すことを発表。（ＪＥＴＲＯの公表資料を基に三菱ＵＦＪ国際投信作成）



【語句解説】米国の温室効果ガス削減目標：２０２１年４月、気候変動サミットにおいて、米国は２０３０年の温室効果ガスの排出量を２００５年比で50～52％削減することを目標に掲げた。（各種報道を基に三菱ＵＦＪ国際投信作成）

eMAXIS Neo クリーンテック

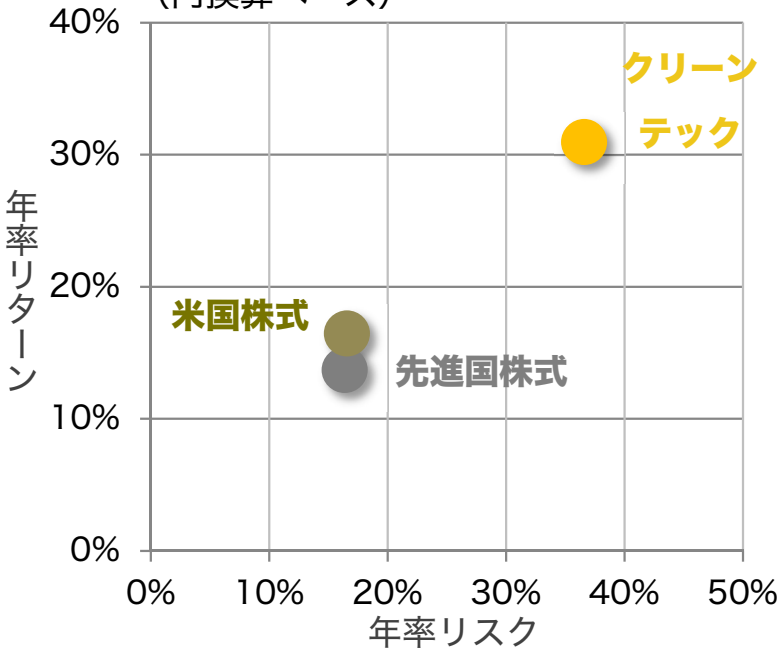
主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のクリーンテクノロジー関連企業*の株式等に投資を行い、S&P Kensho Cleantech Index（配当込み、円換算ベース　以下、本指数）に連動することをめざすファンドです。

＊クリーンテクノロジー関連企業とは、対象インデックスを提供するKensho Technologies,LLC（以下、Kensho社）が考える、環境に優しい方法でエネルギーを生み出すテクノロジーまたは製品に特化している企業をいいます。※左記、画像はイメージです。

■ eMAXIS Neo クリーンテックが連動を目指す指数について

eMAXIS Neo クリーンテックが連動を目指す本指数は、クリーンテクノロジー関連企業に絞った投資を行います。そのため、株式投資における代表的な指数である米国株式や先進国株式の指数とリスク・リターンの傾向が異なります。過去の値動きを見ると、本指数は、これらの指数と比較してハイリスク・ハイリターンの傾向となりました（図表１）。

【図表１】指数の年率リスク、年率リターン（円換算ベース）

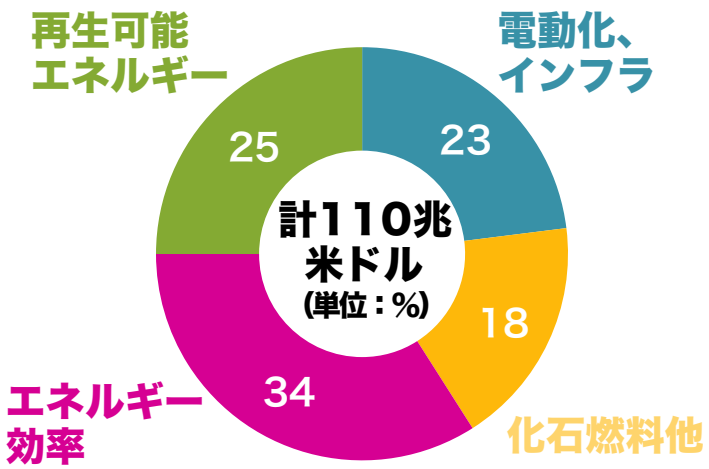


出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成　期間：2013年5月末（取得可能な最長期間）～2021年7月末、月次
※リスクとは、リターン（収益）のブレ（変動）の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。
※リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。　※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。

■ クリーンテック分野の成長性について

2016年から2050年において、世界全体で従来の化石燃料からクリーンなエネルギーへのシフトを行う上で、110兆米ドルの投資が必要との試算がなされています（図表２）。特に、エネルギー効率の分野が3割超を占め、太陽電池のエネルギー変換効率の向上や風力タービンの軽量化など関連技術を含むクリーンテック分野の果たす役割が重要になると考えます。

【図表２】化石燃料からクリーンエネルギーへの転換に必要と見込まれる分野別の投資額（2016年～2050年、世界全体）



出所：IRENA「GLOBAL RENEWABLES OUTLOOK 2020」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※数値は上記資料作成時点におけるIRENAの推計値。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■クリーンテックはS&P Kensho Cleantech Index（配当込み、円換算ベース）、米国株式はS&P500株価指数（配当込み、円換算ベース）、先進国株式はMSCI ワールド インデックス（配当込み、円換算ベース）を使用。　■米国株式市場の代表的な値動きの推移を示すことを目的としてS&P500株価指数を、先進国株式全体の値動きの推移を示すことを目的としてMSCI ワールド インデックスを使用。 ※後記の「本資料で使用した指数について」、「本資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

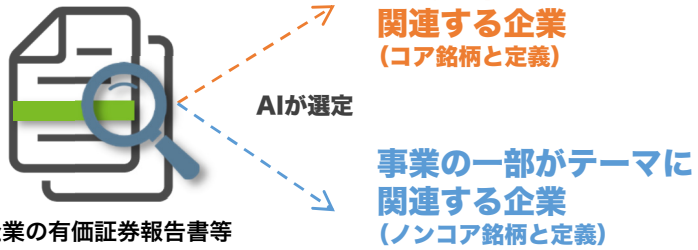
【ご参考】連動を目指す指数の構築について

本指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業から、AI（人工知能）が銘柄選定を行うことを特徴としています。銘柄選定の際には、有価証券報告書など、数百万ページ以上の企業の開示資料をAIが読み込み、テーマに関連するコトバの有無を基本に銘柄を自動で選び出します。

本指数を提供しているKensho社は、米国で多くの金融機関が導入しているAIを活用した市場分析ツールなどを提供する企業です。
過去、多数の受賞歴を持つなどその技術力は高く評価され、これらの知見は本指数の開発にも活用されています。

eMAXIS Neo
投資のインフラに"革新"をプラス
イーマクシス・ネオ

指数における銘柄選定のイメージ



※上記は、本指数における銘柄選定のイメージをお伝えするために簡略化したものであり、実際と異なる場合があります。

Kensho社の主な受賞歴

世界経済フォーラムにおいて世界で最も革新的な非公開企業の１社「テクノロジー・パイオニア」に選出

受賞年：2016年

フォーブス誌においてフィンテック分野で最も革新的な非公開企業50社「フィンテック50」に選出

受賞年：2016年

世界で最も有望なAI企業100社「AI 100」選出

受賞年：2017年

※当該評価はKensho社のご紹介のため、過去の受賞歴を掲載したものであり、ファンドの評価に直接関係するものではありません。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

＜本資料で使用した指数について＞
S&P500株価指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

S&P Kensho Cleantech Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Cleantech Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪ国際投信株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱ＵＦＪ国際投信株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱ＵＦＪ国際投信株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪ国際投信株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html）を合わせてご確認ください。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

●為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

●信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

●特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ（クリーンテクノロジー）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して、年率0.792%(税抜 年率0.72%)以内をかけた額
保有期間中	その他の費用 ・手数料	次の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用　等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧　（今後、下記の販売会社については変更となる場合があります）　2021年8月16日時点

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第404号		○			○

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間　営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

eMAXIS Neo

投資のインフラに”革新”をプラス

イーマクシス・ネオ

＜本資料のご利用にあたっての注意事項等＞
○本資料は、三菱ＵＦＪ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。